

第 1 回モニタリングマニュアル改定ワーキンググループ 議事要旨

日時：令和 7 年 1 月 23 日（木） 9：00～11：00
場所：永田町合同庁舎 1 階 第一共用会議室

1 出席者

（有識者）

赤井 厚雄	委員
浅見 泰司	委員
井出 多加子	委員
大佛 俊泰	委員

（自治体）

秋元 宏友	委員	
五十嵐 大	委員	
林 禎浩	委員	（代理出席：栗田 誠）
馬來田 善準	委員	

（内閣府地方創生推進事務局）

石坂 聡	事務局長
松家 新治	審議官
真田 晃宏	参事官
福井 武夫	企画官
外村 嘉崇	参事官補佐

2 議事

(1) 開会

(2) 議事

＜モニタリングマニュアル改定ワーキンググループ開催要綱について＞

＜モニタリングマニュアル改定WGについて＞

＜現行のマニュアルに定められているモニタリングについて＞

＜モニタリングマニュアルに関するアンケート調査の結果について＞

・資料 1～資料 3 を用いて、事務局より説明を行った。

＜モニタリングの取組状況について＞

・資料 4 を用いて、自治体委員より説明を行った。

<意見交換>

○ 秋元 委員

- ・ モニタリングの認識は、まちづくりの効果が可視化されれば、民間企業を含む実施主体の意欲を向上させることや、まちづくりを推進するための説得力のある協議が可能となること、そして市役所内部においては財政部局への予算要求等の基礎資料としての活用などができるものと考えている。
- ・ 本市の指標は、モニタリングマニュアルを参考にしてロジックモデルを作成した上で設定した。マニュアルにおけるロジックモデルは多くの指標例が掲載されているが、アウトプット・アウトカム等の区分の中でどれを指標として設定すべきなのか明確にされていないため、指標設定が難しかった。
- ・ 本市がこれまで継続的にモニタリングを実施している中で感じている課題は2点ある。1点目は都市再生の効果において適切な指標が設定されているか不確実であるということ。様々な制約がある中で、各自治体で取得可能なデータの中から指標を選定することになり、地域整備方針との関連性が読み取りにくい指標になっている可能性があるということである。
- ・ 対応の方向性としては、取得可能なデータ事例をさらに充実していき、自治体に周知していくのがよいのではないかと考える。モデルケースや、パターンを示した事例集のようなもので具体的な例示を充実させてはどうか。また、予算措置が必要なデータについては、自治体のみでは取得困難であることから、国に支援やフォローをお願いしたい。
- ・ 2点目としては目標値の設定が難しいということ。地域整備方針に基づいた目標値を定量的に算出することは容易ではなく、また、目標値の立て方にはマニュアルにも具体的な明記がない。
- ・ 対応の方向性としては、目標値の設定の有無を自治体の裁量に任せたらどうか。また、目標や設定指標において定性的なものを可能としてはどうか。

○ 五十嵐 委員

- ・ モニタリングは、事業または施策の効果、地域整備方針に掲げる目標の達成状況を把握するためには必要なもの。有効性、費用対効果を含めた効率性などを踏まえて必要に応じて見直しを行い、実行の質を高めていくべき。また、こうした評価を対外的に示していくことは、企業誘致や観光の誘客といった国内外からの投資を呼び込むためのシティープロモーションに有効で、国内の各都市との競争力の強化にもつながるものと考えられる。
- ・ 大型案件は事業化から竣工まで相当年数を要するところがあるため、今後のモニタ

リングでは数値があまり上がらないところが続くこと、また、これをもって取組が評価されることを懸念している。

- ・ 都市再生緊急整備地域を所管している部署が都市再生全体の評価を実施せざるを得ないが、その負担が大きいと感じている。
- ・ 本市においては、都市計画マスタープランにおいて、都市再生緊急整備地域に居住機能を誘導していないため、モニタリングの共通指標のうち人口世帯数については直接結びつかない。
- ・ 小地域データを取得している統計調査は多くなく、面積按分するなど工夫しながら評価しているが、作業負担も大きく、外注も難しい状況。地域全体の粒度が粗いデータをどう評価したらいいかなど検討していただけるとありがたい。
- ・ 地域整備方針に掲げる各取組項目全てについてモニタリングを行う場合には、設定する指標数が非常に多くなり、毎年モニタリングを行うこと自体が現実的でなくなる。指標を選別の上、地域整備方針の各項目・各施策・各指標との対応関係を明らかにして自主点検していくことが重要。
- ・ 都市再生緊急整備地域に適合する統計データが不存在の場合、また、複数年ごとの統計調査の場合などにおける評価の在り方の検討が必要。多くの関係自治体が抵抗なくモニタリングに取り組めるようにしてもらいたい。

○ 栗田 委員代理

- ・ 現行のモニタリングマニュアルでは、3分野それぞれに可能な限り1指標以上設定することとされているが、1指標では何を伝えたいのかが分かりにくいことがあるため、この指標を充実していくことが必要と考えている。
- ・ 一方で、指標の設定は容易ではないため、指標の例をマニュアルで充実させてもらいたい。
- ・ 緊急整備地域での取組は、周辺地域への波及効果も当然生まれてくると考えるので、波及効果も指標として区分して表示できるようにしたらよいと考える。
- ・ 目標値について、設定しようとするとなかなか難しい面もあるので、例えばデータを蓄積した後で改めて設定することも可能というような運用も検討してもらいたい。
- ・ 現在のモニタリングシートにあるコメント欄について、このモニタリングシートを公表し、民間投資を誘発していくという使い方においては、例えば現在地域の状況であったり、総合的な取組といったものを総括的に記載する、また、指標の設定意図などを記載できる欄にしてもよいのではないか。

○ 馬來田 委員

- ・ モニタリングの課題について、人流の調査に特化してお話させていただく。

- ・ 従来行っていた人流調査については、年間数回人力で行っており全体的なトレンドは把握できるが、天候あるいはイベントなどによる外部要因の影響が大きく、実際に打った（都市再生のための）施策がどう影響しているかというとなかなか評価が難しい。
- ・ 一方、人流データについては、実際に使用するには費用がかかるということ、それをどう分析したらいいのか、そこに課題があると考えている。
- ・ 都市再生をしっかりとした根拠に基づいて効果的に進めるためには、ビッグデータの活用などが欠かせないと考えている。データの分析や活用に関する先進事例とかアイデアなどについて、情報共有してもらえたらありがたい。
- ・ モニタリングは原則自己点検となるが、自分を悪く評価するのは難しい。数字の捉え方などについて、第三者、外部から客観的な御意見をいただく機会があればいい。
- ・ データを分析する人材について、職員は定期異動で入れ替わってしまうため、分析から検証するようなどころについても、御支援いただけると大変ありがたい。

○ 赤井 委員

- ・ モニタリングと評価の違いについて、評価は人間ドックだと思っている。精緻なことを国がやるということ。一方、モニタリングは体重計に毎朝乗るとか、血圧を測るとか、どちらかというところとそれに近い。その両者の間に、人間ドックみたいなものとながりのある日々できることをやれる形でモニタリングを行うのが、非常に重要なことだと思っている。
- ・ 今回、事務局が自治体に対してアンケートを取っているが、これは課題解決のヒントの宝庫だと思っている。
- ・ 自治体委員によると、悩みがあるのはコストの問題とどうやって指標を出すのか、誰が何をやるのかというところだけども、議論しなければいけないのはニーズに合ったデータ基盤を自治体の皆さんが使えるようにどう組み立てるかというようなこと。
- ・ トータルパッケージで、予算は少ないと思うが情報交換みたいなものをもっと有機的にやったらいい。
- ・ 民間はデータを買って使う一方で、役に立たないデータはどんどん没にしていく。そういうやり方をしていた結果として一定のノウハウが蓄積するのだけれども、1歩手前のところで自治体が無料で使えるものを使って物足りないとかそういう段階で止まっているところがあるので、何か隔靴搔痒の感がある。立ち上がり段階でのこのギャップをどう埋めていくか、というところには国の役割が一定程度あると思う。
- ・ 自治体における課題、何を測ってほしいのか、測りたいのかというところを出して、それにどんなデータがあてがわれるのか。それをマッチングしてPDCAを回していくことをやったらいい。

- ・ 投入した費用に対して効果がどれだけ上がるか、効果が定量化できればどうプラスになるかを見る。自治体の中でそういう政策改善の枠組みを組み込んでいくことが大切。
- ・ 誰も使わないデータは何かというのを自治体の間で交流すれば、これを見ても仕方が無いというような共有知ができて、リテラシーが上がってくると強くなるのではないかなと思う。

○ 井出 委員

- ・ 収集するデータについての考え方を変えたほうがいい。日本のデータは、非常に精緻で信頼性が高くて素晴らしいが、収集コストが高くてとにかく遅い。しかし、アメリカのデータは多様なデータが入っていて、収集コストが低く、非常にタイムリー。
- ・ 当初、モニタリングをものすごく細かく精緻にやろうとした。そのため時間と手間がかかるものの、本当に必要で知りたいことを読み取ることができない形になってしまった。
- ・ 指定地域周辺への波及効果を検証できるようなデータをモニタリングに積極的に取り入れてもらいたい。具体的には、中心市街地全体のデータを活用することが適当ではないか。・ 最初のステップとしては、複数のデータを検証することが重要である。そのため最初のステップとして、町丁目のデータなどをそのまま使いながらモニタリングを継続的に実施していき、それをどの程度細かく正確にしていくかというのは次のステップでやればいいのか。とにかく早く進めるということが大切。
- ・ 地域住民や関係者の力を借りたほうがいいのではないか。住民や地域の方が歩いていると、最近この辺がにぎやかになった、若い人が多いというふうに肌感覚として感じる。住民や関係者の力を借りることは、自治体の都市計画に関する政策を知ってもらう機会にもなる。モニタリングであればその程度の精度で十分だと考えている。
- ・ 具体的にどんなデータをどう活用するとどのような分析ができるというのを具体的な事例として、自治体に示していくべき。そのためにも、モニタリングの目的を明確にすることが重要と考える。

○ 大佛 委員

- ・ 指標設定について、自由度がかなり高く自治体の裁量に任せられていることもあることから、ガードレールみたいな存在が必要だと感じた。
- ・ エリア不一致による面積按分等の技術的な側面について、具体的な手順等を指示・指定してあげないと結果も読みづらくなってしまうため、技術的な面も統一するとい
- ・ 指標の設定ができていない自治体もある。やはり例示が必要になってくるのではな

いか。

- ・ データの取得について、データが欲しいときに取れないことはあるだろうが、トレンドを把握するのも非常に重要である。長期でのトレンドのような形で情報も収集しておくのはいい。
- ・ 進捗状況を定性的に文章として表現していくのもいいが、「現時点でこういうプロセスだったら全体の何割が完了している」という見方というか、ガイドみたいなものも添えてあげてもいい。
- ・ 人流データについて、民間の事業者によって価格や内容はそれぞれ異なるので、欲しいデータは何かということにターゲットを絞ると、必要なデータも安く入手できると思う。

○ 浅見 委員

- ・ モニタリングの意義について、自治体が自分たちの施策を改善していく、ないしは把握するためにやるということだと考えている。そういう意味でいうと、自治体の裁量はかなりあってもいいのではないかな。
- ・ 指標をもう少し自由に考えるというのがあり得るのではないかな。当初計画したものがどれだけできたかみたいな感じだと思う。例えば区域内に当初5件計画があって、それが4件できましたとか、ないしは全体の何平米のうちの何平米できたというものを見れば、端的に進捗を見ることができる。これは比較的簡単に数値が取れるかと思う。
- ・ 都市再生の効果について、都市再生緊急整備地域の区域内だけで効果があるべきではなくて、むしろ市全体であるべきである。このことから、モニタリングで設定する指標は市全体で見られる指標で十分なのではないかな。

<今後のスケジュール>

- ・ 資料5を用いて、事務局より説明を行った。

(3) 開会